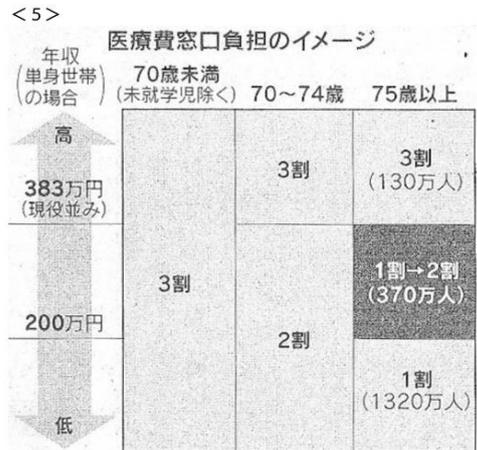
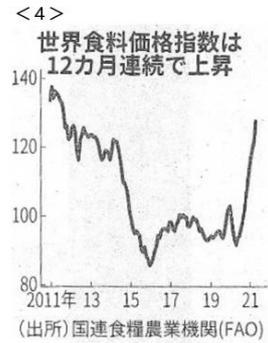
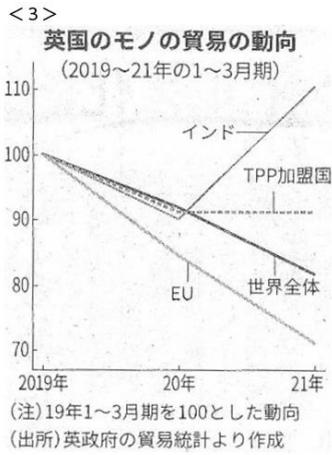
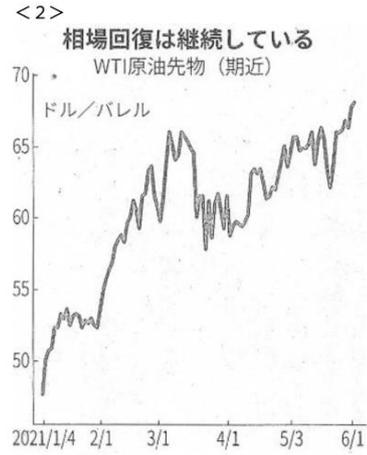
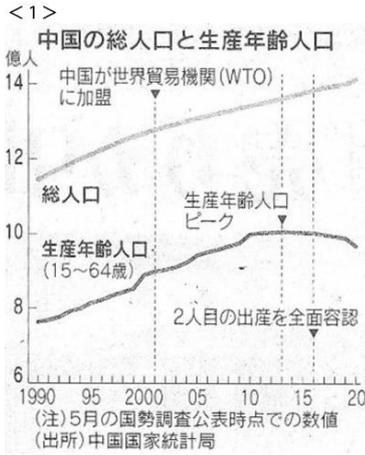


週間国際経済 2021 (19) No.269 06/01~06/07

- 06/01・中国、第3子容認 少子高齢化に危機感 成長鈍化の備え急ぐ <1>
効果読めず 教育・生活費が高騰
・中国、資産1000万円超アメリカを抜き最多1.1億人に 米、中間層縮み逆転許す
- 06/02・欧米、人の移動広がる 米連休空港利用、コロナ下で最多
EU、ワクチン証明で促進 英、コロナ死者がゼロ
・英のTPP加盟協議入り 2日閣僚級会合 発足11ヵ国以外で初
・OPECプラス協調減産、規定方針確認 NYで一時原油2年7ヶ月ぶり高値 <2>
- 06/03・物流渋滞、世界経済に影響 需要回復、供給が妨げ インフレ加速の懸念
・雇用減、23年まで続く ILO見通し 貧困層(1日350円生活)、新たに1億人
・男性も「産休」最大4週間 出生後8週以内 企業に取得促進義務付け
・イスラエル野党、連立合意 「反ネタニヤフ」で一致も薄氷の連立
- 06/04・英、アジア輸出急ぐ TPP交渉入り EU離脱で急減 <3>
・アント、消費者金融を分離 中国当局の圧力で再編
・米、ワクチン2500万回分提供 第1弾 アジア・中南米など
・日本、台湾にアストラゼネカワクチン提供表明
・食料価格10年ぶり高水準 中国需要・悪天候・労働者不足響く <4>
・中国59社の株、投資禁止 米、監視技術などに規制
- 06/05・医療費2割 22年度後半に 年収200万円以上の75歳以上 <5>
減らぬ現役負担 25年度抑制効果830億円止まり 団塊の世代75歳到達迫る
・米就業者、5月55.9万人増 市場予測(65万人)下回る 失業率、5.8%に低下
感染リスク、学校再開の遅れ、手厚い補償 就業者数、コロナ前よりなお760万人少なく
・デジタル通貨、中国けん制 G7財務相会合 新原則を議論
・フェイスブック、トランプ氏投稿を禁止 23年まで、再出馬に打撃
ツイッターは永久追放 インスタグラムも23年まで禁止 分断の「SNS政治」転機
- 06/06・尾身氏、五輪巡り連日警鐘 感染リスクを強調
- 06/07・G7(主要7ヵ国財務相会合)、税収減で危機感共有 <6>
法人税率「15%下限」合意 コロナ財政が背中押す 巨大ITの節税にも照準
・東南ア、政府債務膨張 変異型拡大、対策費重く



<6>
G7 共同声明(国際課税ルール部分)

我々は経済のグローバル化とデジタル化に伴う課税上の課題に対応するG20やOECDを通じて進められている努力を強く支持する。

大規模で利益水準の高い多国籍企業について10%の利益率を上回る利益のうち少なくとも20%に対する課税権を(消費者のいる)市場国に与えるという公平な解決策にコミット(関与)する。

15%以上のグローバルな最低税率にコミットする。7月のG20財務相・中央銀行総裁会議において合意に至ることを期待する。

